

○国土交通省所管の研究開発法人の性格

- ・行政ニーズ密着
- ・高度に専門的な領域に分化
- ・国民生活の安全・安心等に直結
- ・安全・環境の国際基準をリード

○トップに求められるマネジメント能力

- ・専門分野に精通
- ・自然災害等の有事、国際交渉等への迅速な対応
- ・トップマネジメント、トップセールス

○法人統合のマイナス面

- ・研究面でのシナジー効果が期待できない
- ・意思決定のスピードの低下、国際的なプレゼンスの低下等により、国の施策の施行に支障

○新しい研究開発法人制度に係る検討

- ・新たな研究開発法人制度創設の具体案が固まらない中での個別法人の取り扱い（研究成果の最大化が図られるよう官民の連携がより促進される制度が必要）

国土交通省所管の研究開発5法人の概要

名称	主な業務	業務に関連する政府方針上の位置づけ	予算額 (H25年度計画)
土木研究所	・土木技術に関する調査、試験研究及び開発	<ul style="list-style-type: none"> ○日本再興戦略 ・安全・便利で経済的な次世代インフラの構築 ○科学技術イノベーション総合戦略 ・インフラの安全・安心の確保 ・レジリエントな防災・減災機能の強化 	91億円
建築研究所	・住宅・建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発	<ul style="list-style-type: none"> ○日本再興戦略 ・新築住宅・建築物における省エネ基準への適合の段階的義務化 ○南海トラフ巨大地震対策について ・長周期地震動の推計と建築物の設計手法への反映 	20億円
海上技術安全研究所	・船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	<ul style="list-style-type: none"> ○海洋基本計画 ・海洋の安全確保、海洋環境の保全、海洋資源の開発・利用の推進、海洋産業の振興・国際競争力強化 ○日本再興戦略 ・浮体式洋上風力発電の推進 	32億円
港湾空港技術研究所	・港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ○海洋基本計画 ・海洋資源の開発・利用や海洋調査等のための、遠隔離島における活動拠点の整備 ○日本再興戦略 ・首都圏空港や戦略港湾の強化 	24億円
電子航法研究所	・航空交通システム等に関する試験、調査、研究及び開発	<ul style="list-style-type: none"> ○日本再興戦略 ・首都圏空港の容量拡大を背景とした首都圏空港を含めたオープンスカイの戦略的な推進、LCCの参入促進等による航空ネットワークの充実 	16億円